

## 令和 7 年度事業計画の基本方針

～地域企業の持続的発展と地方創生による地域経済の活性化を目指して～

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあり、企業の収益は全体として改善傾向にありますが、歴史的な円安や物価高、ロシアのウクライナ侵略の長期化・中東情勢の悪化などの地政学的なリスク、米国のトランプ大統領就任による保護主義・自国第一主義の台頭、中国経済の停滞、さらに国内における少数与党政権誕生の政治的変動など、依然として不確実な状況が続いています。

また、地域経済にあっても、中小・小規模事業者においては、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足、賃上げなど厳しい経営環境に置かれており、原材料費・労務費等に係る価格転嫁や人材確保、省力化・生産性向上のためのデジタル化への対応、経営者の高齢化に伴う事業承継など、課題は山積しています。

このような状況にあって、須賀川商工会議所におきましては、これら地域の中小・小規模事業者が抱える諸課題に対し、「地域企業の持続的発展と地方創生による地域経済の活性化」を基本方針として、次の4つの基本施策をもとに、引き続き伴走型支援による事業者の経営基盤の強化と行政・関係団体と連携した地方創生による地域経済の活性化に全力を傾注して参ります。

### 1. 政策提言・要望活動の強化

地元企業の現状を把握し、これら現状を踏まえた行政等へ提言・要望活動を強化します。

### 2. 中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化

身近な経営パートナーとして、伴走型支援等により地元企業に対する経営支援を強化します。

### 3. 地方創生の推進・地域経済の活性化

まちづくり団体等のプラットフォームの役割を担い、行政や関係団体と連携を図りながら地方創生を推進し、地域経済の活性化を図ります。

### 4. 組織・財政基盤の強化

会員増強とともに、内部組織体制や財政基盤の強化を図ります。